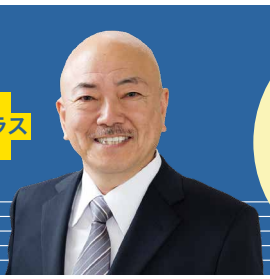
Tutti テュッティ
この子たちの未来のために プラス
福井県議会議員 北川博規 機関紙
No.32
令和５年８月



令和５年６月県議会・活動報告

●はじめに

この数ヶ月、私にとっては、とても大きな出来事の詰まった期間でした。

もちろん統一地方選があり、その中で、私自身の思いが成就できたことは、嬉しいビッグニュースでありますが、それ以上に、敦賀市、福井県にとっても、新たなトップリーダーの下で、100 年に一度ともなる大きなチャンスの年がスタートすることに、これまでにない緊張感と高揚感を抱きます。

新型コロナウイルス感染症に翻弄されてきた社会も落ち着きを見せつつある中で、新幹線敦賀開業を控え、郷土福井のこれからの姿が、まさに希望に満ちたものであるのは言うまでもありません。

ただ、その一方で、国・社会全体を俯瞰するとき、課題が山積していることに気付かされます。

- **エネルギーや食料の自給率の低さ**
- **社会保障費の増大と老後の不安**
- **温室効果化ガスの削減と地球温暖化対策**
- **世界各地で継続する紛争や戦争**

など、対応すべき課題は尽きません。

その中でも、最も大きなものは、「人口減少」であり、日本の迎えている「超高齢社会」です。

人口減少は、経済の縮小を招くのはもちろん、当然労働人口の減少に繋がります。それは、企業だけではなく、ライフラインを支える人材や行政・教育など、全ての分野での担い手不足に繋がっていきます。

国民の３割から４割が高齢者というこれまで経験したことのない社会を迎えようとしている今こそ、これまでの社会の枠組みを見直し、改めて、女性、高齢者の社会への参画、外国人人材の確保などにしっかりとした方向を示していかなければならないのだと考えます。

すべてが、未曾有で未知の社会であるだけに、その取組みには、これまで以上の先見性と勇気ある決断が求められるのだと考えます。

令和５年度６月補正予算案　重点ポイント

政策的な新規・拡充事業を中心とした「肉付け予算」を編成

○新幹線開業を機に、コロナ禍から反転攻勢すべく、「二次交通の充実」「まちづくり・観光地の磨き上げ」「誘客プロモーション」を一気に加速

○「結婚・出産・子育て応援」「定住交流の促進」など最大限注力

○機を逸することなく、迅速に「物価高騰に対応」

６月補正予算案の構成

1 北陸新幹線福井・敦賀開業対策
2 人口減少対策
3 物価高騰対策
4 長期ビジョンの着実な推進
5 国内示等に伴う公共事業の増額、災害への対応

「福井県６月補正の概要」より

令和５年度６月補正予算案の主要事業

新幹線開業対策

- 観光地を周遊する２次交通整備支援 ... 2,165万円
- タクシーの配車アプリや
  キャッシュレス決済導入支援 ...１億 8,973万円
- 定期観光バスツアーなどの運行支援 ... 6,245万円
- 福井城の櫓（やぐら）の復元整備 7,883万円
- ハピラインふくい観光列車導入支援 ... 2,465万円
- 大手マスメディアと連携した
  首都圏での恐竜王国福井ＰＲ 8,500万円

令和5年度6月補正予算案　規模

一般会計 **376億円**

この20年間の「肉付け予算」の規模としては最大
当初を含めた6月補正後の予算規模（一般会計）5，237億円

（単位：億円）

会計区分	5年度 当初	5年度 6月補正	5年度 計（①）	4年度 当初（②）	増減（①－②）	対前年度伸び率（①／②）
一般会計	4，861	376	5，237	5，112	125	2.4%
特別会計	735	1	736	747	△11	△1.6%
企業会計	449	※0	449	438	11	2.6%
合　計	6，045	377	6，422	6，297	125	2.0%

※企業会計の6月補正予算額は、5,610千円

人口減少対策

- 新婚世帯へ支援金上乗せ １億 110万円
- 妊婦や子育て世帯の外出をサポートする
  「ふく育タクシー」運行支援 390万円
- 男性育休促進企業奨励金 ２億 8,420万円
- 保育所などの
  おむつ持ち帰りゼロ支援 2,034万円

男性育休促進企業奨励金事業（2億 8,400万円）

男性従業員が通算15日以上の育児休業を取得した企業に対し、複数年にわたって奨励金を支給

日本一の支援

奨励金メニュー	15日あたり支給額	最大支給額／社
① 代替人員確保奨励金	13万円	最大312万円
② 同僚への応援手当奨励金	最大5万円	最大120万円
③ 育休取得者への手当奨励金	最大5万円	最大120万円
④ 長期(90日以上)の育休取得奨励金	―	50万円
計		最大602万円

（部下を持つ上司が取得した場合は、①に15日あたり3万円を加算）

物価高騰対策

- 「特別高圧電力」や「ＬＰガス」
  使用者への支援 ..... 12 億 4,920万円
- 省エネ家電購入促進 ４億 4,080万円
- 交通事業者や医療、福祉施設などの
  電気代・燃料価格高騰支援 ７億 6,906万円

２月 代表質問項目

https://kitagawa-hiroki.net/

【２月 代表質問】

私が体調を崩したこともあり、令和５年２月議会の報告が滞ってしまいました。２月議会の代表質問についての詳細は、ホームページでご覧ください。

❶ 知事の政治姿勢
① 長期ビジョンに基づく県政運営について
② ふくい創成・人口減少戦略
③ 北陸新幹線敦賀以西整備に対する知事の認識
④ 使用済燃料の県外搬出に向けた知事の現状認識

❷ 行財政改革
① 新規採用職員の確保について

❸ 福祉行政
① 障がい者福祉計画における障がい者雇用の拡大について
② 高齢者の社会参加の現状と就労支援の拡大について

❹ 観光行政
① 北陸新幹線福井・敦賀開業対策について
② 新幹線駅からの二次交通の充実について

❺ 産業行政
① 新たな「ふくい経済ビジョン（仮）」の策定について
② 中小企業への支援について

❻ 農業行政
① 担い手不足について

❼ 教育行政
① 高等教育機関における経済的負担の軽減について
② 教員採用試験の見直しについて

6月 代表質問・予算決算特別委員会（予特）

今議会では、代表質問と予算決算特別委員会（予特）での総括質疑に立ちました。
まず、代表質問と予特での質疑が関連付けられているものを中心に記したいと思います。

1 女性活躍社会の到来に向けて

代表質問の中で

質問 女性活躍推進について、女性副知事登用により知事が意図するもの。
女性が安心して働ける両立支援を整えるための今後の手立てを伺う。

答弁 【知事】

福井県では、女性活躍推進企業制度を導入し、女性の管理職比率は 18.6%で、創設当初より 4.6 ポイント向上しているが、まだ全国平均には及ばない。

女性副知事登用により女性の活躍を促進し、男性も含めた暮らしやすい社会を実現したい。

また、女性活躍推進チームを発足させ、専門家や社外メンタ※　を派遣して企業の経営改革や男性の意識改革を進める予定であり、共家事の推進も考えている。今後も女性が働きやすく暮らしやすい環境づくりを進める。

所感 そんな女性活躍社会のために目指すべきは、ジェンダー格差の解消、女性をリスペクトする労働社会の確立です。その中で、保証しなければならないのは、「公平性」と「法に対しての厳しい姿勢」であると考えます。特に、絶対にあってはならないのは、ハラスメントです。女性が働き辛い職場であってはなりません。そのためにも、労働環境の模範となるべき、県庁職員や県教職員の中でハラスメントがあってはならないのです。

continue

※メンター制度 とは
先輩社員が後輩社員の相談役となり、キャリア形成上の課題や悩みの解消を支援する制度。

予算決算特別委員会質疑の中で

質問
① 県職員や県教職員の職場において、現時点でのハラスメント事案をどれくらい把握しているのか
② ハラスメントに関する訴えがあったとき、どのように対応していくのか

答弁 【総務部長】

本県では、平成２９年１２月に、ハラスメントに該当する言動例や予防策、相談体制等をまとめた職員向けのハンドブックを作成し、ハラスメントは絶対に行ってはならず、職員から相談があった場合は、解決のため迅速かつ適切に対処する旨の方針を明らかにしている。

ハラスメントの事実が確認された場合には、知事まで速やかに情報共有し、私と各部の副部長で構成する人事考査委員会において協議したうえで、人事院の「懲戒処分の指針」等に準じ、厳正に対処している。

所感 ハラスメントは受けた当事者がハラスメントと感じた時点で成立しているわけで、その事案に対しては、第三者も含めた厳密な調査と検証が求められることになると認識しており、その対応にブレがあってはなりません。その点からも、その事案に真摯に向き合い、当事者の思いを共有して誠実に寄り添い、第三者を含めた調査委員会を中心とした早期の対応が求められます。

2 新幹線開業に向けた、二次交通の整備・支援について

代表質問の中で

質問 新幹線開業後の各新幹線駅からの、タクシーやレンタカーの見込みと整備・支援の状況について

答弁 **【交流文化部長】**

新幹線開業後の各新幹線駅からタクシーやレンタカーを利用する人数は、観光客のアンケートなどから推計し、1日平均で、タクシーが約300人、レンタカーで約1，700人を見込んでいる。

県内には約1，000台のレンタカーがあり、県全域で約170台のレンタカーが不足する可能性がある。車については需要に応じて事業者がまず近隣県から融通して配車するため、県内においては駐車場の確保が重要となっている。

予算決算特別委員会質疑の中で

【新幹線・交通まちづくり局長】

県内の新幹線4駅周辺においては、現在約520台のタクシーが運行している。待機時間を除いた稼働率は概ね6割という状況を踏まえると、新幹線開業後の利用者増に対しても余力があり、一定程度は対応できるものと考えている。

所感 何よりも大きいのは、ドライバーの確保です。そのような中で、今回、それに追い打ちをかける、気がかりな事柄も出てきています。

continue

予算決算特別委員会質疑の中で

質問 タクシーには、LPガスを使用している会社も少なくないが、敦賀・小浜のガス供給会社がその営業を止めるとの方向にある。LPガスを使用している嶺南のタクシー事業者に多大な影響を与えるのは必至であり、地域交通や新幹線駅からの二次交通の供給体制を揺らがせる大きな問題だと考える。県として今回の問題をどのように認識しているのか、その影響と今後の対応方針を伺う。

答弁 **【新幹線・交通まちづくり局長】**

嶺南のＬＰガススタンド廃止の方針については、嶺南地域のタクシー車両の約7割、台数でいうと 191 台分の 138 台がＬＰガスを燃料としているということで、北陸新幹線開業に向けて、その影響を懸念しているところである。敦賀市のスタンドについては、地元敦賀市と共に、ガス会社の本社を訪れスタンド閉鎖時期の延期を申し入れており、敦賀市と引き続き協議を続けていく。

所感 LP ガス対応の車種を通常のガソリン使用に改造することはかなり難しく、新車や中古車の購入となり、そのための費用は莫大です。しかも、今後、タクシーの車種のタイプが統一されていく方向にあるといった話も耳にする中では、新型車両購入ということにもなり、その初期費用は相当なものになります。さらに、タクシーということでのメーターやナビ、今後必要となるインバウンド対応やキャッシュレス化への初期投資もかなりのものであるのは明らかです。

あと9か月後には、タクシー需要が高まるだけでなく、「ふく育タクシー」「定額タクシー」など、他の施策にもタクシーを活用するものが少なくないだけに、民間企業だけではなく、市、県が一体となって支援していくことが求められます。

R5.7.13　予算決算特別委員会での総括質疑

みなさんに知っておいていただきたい

その他の大切な質問内容

紙面の都合で、抜粋したものとなります。
答弁内容は、私のHPをご覧ください。
https://kitagawa-hiroki.net/

【代表質問振り返り】【予特質問振り返り】

代表質問

3 運輸・物流における人手不足の状況について

背景　働き方改革を目的とした労働基準法の改正により、トラック運転手の残業規制が強化される、いわゆる「２０２４年問題」まで残り１０か月となりました。これまでトラック運転手の年間時間外労働には実質制限はありませんでしたが、来年度からは上限が９６０時間となります。

月の残業手当が減らされれば、生活が立ち行かなくなり、この先トラック運転手の担い手が不足する事態は避けられません。しかも、１人当たりの実働時間も短くなれば、必要な荷物が運べなくなる事態が予想されます。

質問　この「２０２４年問題」について、法の施行まで、１０か月と迫る中、県として独自にどのような対策を講じることが出来ると考えているのか、所見を伺う。

4 土木行政について

背景　我が会派として、昨年の２月議会の代表質問において、当時から、足羽川ダムの工事が難航していたことを受け、その影響を懸念して質問した際に、県からは、全体事業費や完成時期には変更がないとの明確な返答であっただけに、今回の発表は釈然としません。

今回の事業費増額の最大の要因は、建設現場の地盤が当初の想定よりも脆弱であったためとのことでしたが、調査の段階で想定できなかったのか、その時点での見通しが甘かったのではないかとの疑問を感じます。

質問　今回の事業費の増額について、国予算の増額により、県負担を可能な限り軽減するとともに、１日も早いダムの完成について、繰り返し強く国に求めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

5 教育行政について

質問　不登校への対応について「不登校児童生徒校内支援事業」の取組みの成果と課題について伺う。

質問　県内における公立の不登校特例校の設置について、所見を伺う。

※ 答弁内容は、HPに記します。

予算決算特別委員会

6 福井県歯科洗浄フッ化物使用について

背景　令和２年度の２月議会において、「福井県歯と口腔の健康づくり推進条例」が策定されました。

条例制定に至る中で、原案として示された「フッ素を用いる歯の洗口」については、フッ素化合物の取り扱いと誤飲による身体への取り込み等に関して、科学的な認識は多様であり、それに対応する学校現場の取り扱い等の負担に鑑みて、「洗口」という文言を外し、「フッ化物応用等の科学的根拠に基づくむし歯予防の推進」と記したものであった。

ところが、令和５年当初予算の中、教育庁保健体育課の拡充事業「子供の目と歯の健康プロジェクト事

業」(763 万の事業費) に示された事業内容には、新事業として、小学校における「フッ化物洗口」をモデル校で実施、と掲げられ、条例の内容に整合しない形での事業であると考えざるを得ません。

質問　その点についての今後の方向性を伺う。一部の市町においては、現場の判断や希望ではなく、トップダウンでの実施であったとすると、その教育行政の体制に対しても問題を感じざるを得ない。モデル校の選定にあたり、県として、どのような対応をされてきたのか伺う。

答弁　**【教育長】**

フッ化物洗口のモデル事業については、６市町１０校で実施しており、決して県教委からのトップダウンではなく、あくまでも市町からの希望にそってやっている。希望がない市町とか学校での実施は今考えていない。今後、希望によっては学校数を拡大しても、保護者の同意なくして全面実施するということは考えていない。

※ 答弁詳細等は、HPに記します。

雑感

第三者委員会というもの

「いじめ」や「ハラスメント」、「過労死問題」などで、「第三者委員会の調査」という言葉を耳にする機会がかなり多くなりました。つまり、大きな組織で発生した事案に対しては、外部の第三者も含めた厳密な調査と検証が求められることが必要であり、その対応にブレがあってはなりません。

対応がなされなかったり、解決に時間がかかったりすることによって、より深刻な事態に至ってしまうことも少なくありません。その点からも、その事案に真摯に向き合い、当事者の思いを共有して誠実に寄り添い、第三者を含めた調査委員会を中心とした早期の対応が求められます。

特に、管理職よりも在任期間が長い職員が多いような職場や部署においては、同調圧力や忖度によって、事実が明らかにならないことも十分に予想されます。

管理職に頼れない以上、トップリーダーの責任下で対応することが不可欠となります。

第三者委員会は、学校における「いじめ」や「重大事態」への対応において、設置が求められるものでもあるだけに、常に、その設置を準備していく必要を強く感じます。

その点で、今議会での教育委員会のハラスメント対応の中で、「第三者による調査と検証につきましては、現状行っておりません。」とする姿勢は、大変残念であるとともに、今後の体制としてのブレを感じます。

今後の質疑の中でも、取り上げていきたいと思います。

会派「民主・みらい」

私の所属する会派「民主・みらい」は、福井県議会において、生活者や働く仲間、草の根の声を県政に反映させ、県民が安心して幸せに暮らすことのできる社会をつくるという志を共有する議員４名で構成されている会派です。その根底にあるのは、「この世に命を受けたすべての人は、健康的に安心して生きる権利を有し、公平な教育、安定した生活を保障されなければならない」という強い思いです。

そんな会派の会長として、しっかりと責任を果たしていく決意です。

ご指導・ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いします。

R5.5.30　会派視察
チョイソコえちぜん

ホームページ
kitagawa-hiroki.net

あなたの声をお聞かせください

フェイスブック
hiroki.kitagawa.754

発行責任者／編集責任者　北川 博規

【自　宅】〒914-0056 福井県敦賀市津内町 1-12-10
【事務所】〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町 1-41-15-202
E-mail. h.kitagawa131@gmail.com
TEL. 090-1319-6667 / FAX. 0770-22-4121